



第7章 介護保険の費用の推計と
保険料



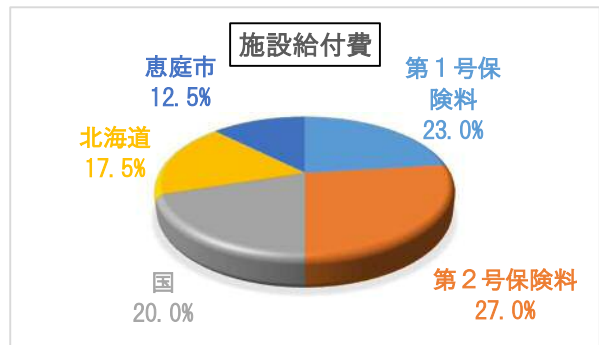
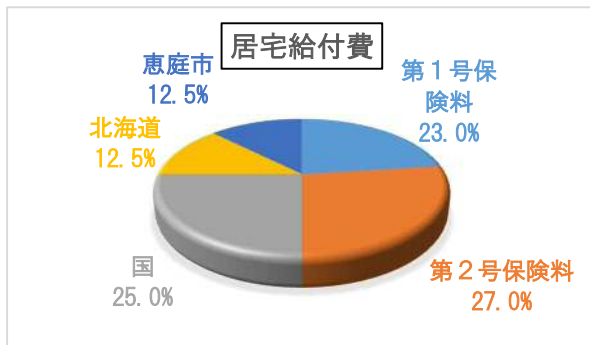
第7章 介護保険の費用の推計と保険料

1 保険給付費の見込み

1 保険給付費の財源構成

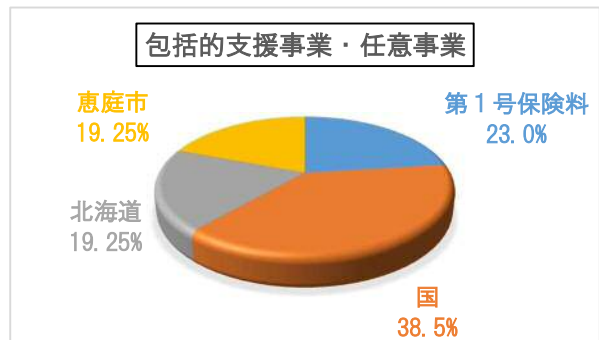
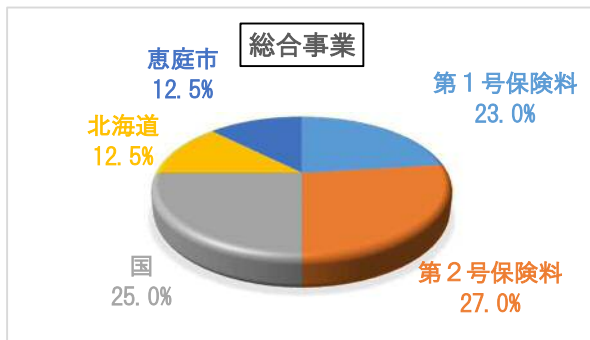
介護サービスを利用する場合、費用の1割～3割（所得や資産等の状況によります。）が自己負担となり、残りは介護保険から給付されます。介護給付費は、その財源の半分が保険料（65歳以上＝第1号被保険者23%、40歳～64歳＝第2号被保険者27%）であり、残りの半分を国（1/2）、都道府県（1/4）、市町村（1/4）の負担（公費）で賄います。

第1号被保険者が負担する介護保険料月額基準額は、介護サービスの利用量に応じて決まります。今後、高齢者の増加に伴う要支援・要介護認定者数の増加や、介護保険施設等の整備等により介護給付費を含めた総事業費は年々増加していくことが予想されます。



2 地域支援事業の財源構成

地域支援事業は、総合事業と包括的支援事業及び任意事業から構成され、地域における包括的な相談及び支援体制、多様な主体の参画による日常生活の支援体制等を一体的に推進するものとされています。その財源構成は、総合事業は半分が国（25%）、北海道（12.5%）、市（12.5%）の負担、残りの半分を保険料（65歳以上＝第1号被保険者23%、40歳～64歳＝第2号被保険者27%）で賄います。包括的支援事業と任意事業については、第1号被保険者の負担割合は変わりませんが、第2号被保険者の負担がなく、国（38.5%）、北海道（19.25%）、市（19.25%）の公費の占める割合が高くなっています。



3 第6期保険給付費等の実績と見込み

第6期介護保険事業運営期間における保険給付費の実績と見込みは次のとおりです。

2015（平成27）年度 から2017（平成29）年度までの第6期介護保険事業運営期間における介護保険事業に係る介護保険費の合計は約110億円となる見込みです。

（千円）

第6期保険給付費等の実績と見込み	第6期			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
(1) 居宅サービス				
訪問介護	178,494	186,374	184,101	548,969
訪問入浴介護	16,970	16,745	13,077	46,792
訪問看護	47,965	70,166	85,413	203,543
訪問リハビリテーション	14,726	15,538	19,741	50,005
居宅療養管理指導	11,205	13,762	16,453	41,420
通所介護	449,732	338,681	323,479	1,111,892
通所リハビリテーション	160,384	142,906	141,758	445,048
短期入所生活介護	66,377	57,212	49,000	172,588
短期入所療養介護(老健)	32,354	32,042	27,725	92,122
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
福祉用具貸与	69,594	83,534	88,101	241,230
特定福祉用具購入費	6,588	5,849	4,900	17,338
住宅改修費	30,178	26,793	19,200	76,172
居宅介護支援	151,058	159,869	162,963	473,891
特定施設入居者生活介護	142,560	201,282	233,647	577,489
計	1,378,186	1,350,752	1,369,558	4,098,496
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	4,767	7,257	28,461	40,485
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護	76,893	82,305	80,139	239,338
認知症対応型共同生活介護	375,394	376,081	429,327	1,180,803
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	231,568	228,180	235,655	695,403
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	0	129,289	175,651	304,940
計	688,623	823,112	949,234	2,460,969
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	298,180	320,789	347,499	966,467
介護老人保健施設	608,703	597,446	618,863	1,825,011
介護医療院				
介護療養型医療施設	198,749	211,630	200,924	611,303
計	1,105,631	1,129,864	1,167,286	3,402,781
保険給付費合計((1)+(2)+(3))	3,172,440	3,303,728	3,486,077	9,962,245
(4) 特定入所者介護サービス費等給付額	156,284	146,149	195,301	497,734
(5) 高額介護サービス費等給付額	73,739	83,660	123,941	281,340
(6) 高額医療合算介護サービス費等給付額	9,260	8,942	12,072	30,274
(7) 算定対象審査支払手数料	3,835	3,571	4,794	12,200
(8) 地域支援事業費				
介護予防・日常生活支援総合事業費	26,782	42,745	126,744	196,271
包括的支援事業・任意事業費	67,128	60,759	106,556	234,443
	93,910	103,504	233,300	430,714
介護保険費合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8))	3,509,468	3,649,554	4,055,485	11,214,507

3 第7期保険給付費等の見込み

第7期介護保険事業運営期間における保険給付費の見込みは次のとおりです。

2018年度から2020年度までの第7期介護保険事業運営期間における保険給付費は約129億円、地域支援事業費は約12億円となり、介護保険事業に係る介護保険費の合計は約150億円と見込んでいます。

(千円)

第7期保険給付費等の見込み	第7期			
	2018年度	2019年度	2020年度	合計
(1) 居宅サービス				
訪問介護	194,923	209,446	225,951	630,320
訪問入浴介護	15,816	15,816	15,816	47,448
訪問看護	100,263	115,751	133,390	349,404
訪問リハビリテーション	25,079	28,936	33,607	87,622
居宅療養管理指導	28,386	32,723	37,981	99,090
通所介護	234,636	277,229	324,879	836,744
通所リハビリテーション	176,913	214,893	259,956	651,762
短期入所生活介護	58,786	63,483	69,254	191,523
短期入所療養介護(老健)	35,114	35,532	35,760	106,406
短期入所療養介護(病院等)	0	0	0	0
福祉用具貸与	116,860	132,207	145,629	394,696
特定福祉用具購入費	6,832	8,753	10,674	26,259
住宅改修費	30,011	31,735	32,871	94,617
居宅介護支援	189,318	198,287	213,327	600,932
特定施設入居者生活介護	320,848	505,816	505,816	1,332,480
計	1,533,785	1,870,607	2,044,911	5,449,303
(2) 地域密着型サービス				
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	30,389	37,575	45,640	113,604
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	32,706	45,918	59,129	137,753
小規模多機能型居宅介護	94,240	111,183	124,399	329,822
認知症対応型共同生活介護	449,984	556,043	556,043	1,562,070
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	242,788	242,788	324,627	810,203
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0	0
地域密着型通所介護	215,147	271,176	405,726	892,049
計	1,065,254	1,264,683	1,515,564	3,845,501
(3) 施設サービス				
介護老人福祉施設	348,741	348,741	348,741	1,046,223
介護老人保健施設	633,708	633,708	633,708	1,901,124
介護医療院				
介護療養型医療施設	199,749	199,749	199,749	599,247
計	1,182,198	1,182,198	1,182,198	3,546,594
保険給付費合計((1)+(2)+(3))	3,781,237	4,317,488	4,742,673	12,841,398
(4) 特定入所者介護サービス費等給付額	147,130	152,826	158,744	458,700
(5) 高額介護サービス費等給付額	112,084	116,424	120,932	349,440
(6) 高額医療合算介護サービス費等給付額	9,163	9,518	9,886	28,567
(7) 算定対象審査支払手数料	4,660	4,841	5,028	14,529
(8) 地域支援事業費				
介護予防・日常生活支援総合事業費	241,670	251,470	261,683	754,823
包括的支援事業・任意事業費	155,994	155,987	155,987	467,968
計	397,664	407,457	417,670	1,222,791
介護保険費合計 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)+(8))	4,451,938	5,008,554	5,454,933	14,915,425

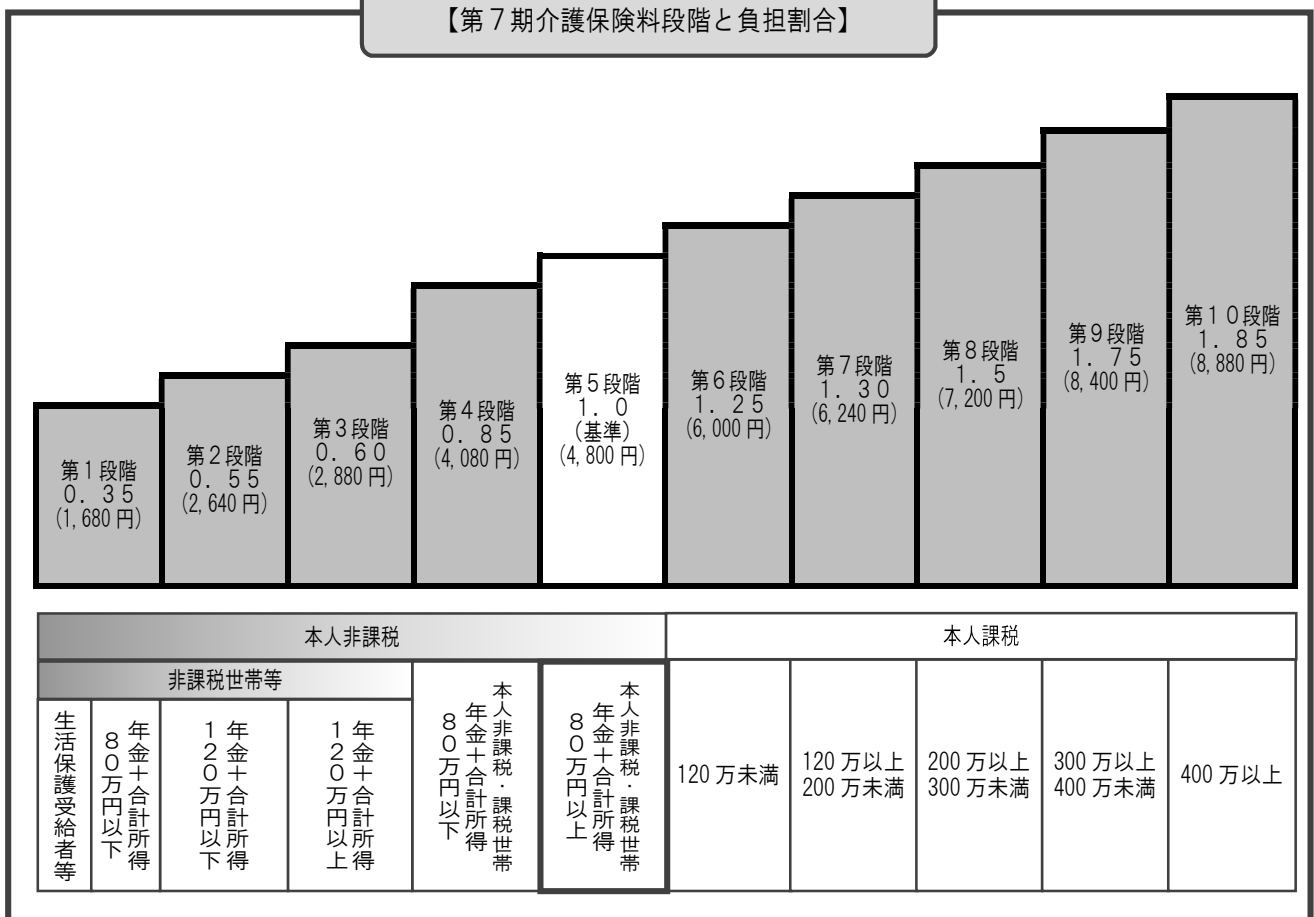
2 第1号被保険者の保険料設定

1 第7期事業計画における介護保険料段階及び保険料率について

保険料段階については、被保険者の所得水準に応じたきめ細やかな保険料段階を設定することとし、国が示した標準段階例や、恵庭市のこれまでの保険料段階及び保険料率の設定状況を鑑みた設定を行うこととしています。第7期事業計画における介護保険料段階については、第6期事業計画より引き続き、低所得者に配慮したきめ細やかな所得段階を踏襲し、市民の負担軽減に努めます。

なお2018年度からの介護報酬の改定や2019年に予定されている消費税増税の影響によって保険料段階等は変更になる場合がありますが、市民生活への影響を最低限にするよう、負担軽減に努めます。

【第7期介護保険料段階と負担割合】



2 第1号被保険者の保険料

65歳以上の介護保険料（第1号保険料）は、市町村（保険者）ごとに決められ、保険料はその市町村の被保険者が利用する介護保険サービス水準を反映した金額となります。

第7期事業計画の介護保険料の設定にあたっては、地域包括ケア「見える化」システムによる高齢者人口の推計や、今後利用が見込まれる介護保険サービス量の推計、また、総合事業に代表される地域支援事業を充実させていくこと等を勘案し決定されます。

その結果、第7期事業計画の介護保険料（第1号被保険者の保険料基準月額）は、5,260円となりますが、恵庭市介護保険準備基金を取り崩すなど介護保険料の抑制に努め、第6期事業計画と同額の4,800円（年額：57,600円）となります。

これは恵庭市民の方々が介護保険制度の趣旨を理解し、いきいき百歳体操のような介護予防や重度化防止の活動に努めたこと、また第6期事業計画に位置づけた各施策を着実に実行したことによって、第7期事業計画期間中の保険料負担の増大が過度にならないように抑制できた成果であると考えられます。

今後も第7期事業計画における施策を着実に推進することによって、介護保険財政の安定的な運営や持続可能な介護保険制度の構築を目指していきます。

	第6期		第7期		2025年度	
	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)	金額(円)	構成比(%)
総給付費	4,204	85.0%	4,521	86.0%	7,171	88.8%
在宅サービス	1,958	39.6%	1,968	37.4%	3,093	38.3%
居住系サービス	694	14.0%	1,019	19.4%	1,424	17.6%
施設サービス	1,552	31.4%	1,534	29.2%	2,655	32.9%
その他給付費	531	10.7%	303	5.8%	387	4.8%
地域支援事業費	211	4.3%	435	8.3%	517	6.4%
保険料収納必要額（月額）	4,946	100.0%	5,260	100.0%	8,075	100.0%
準備基金取崩額	146	3.0%	460	8.7%	0	0%
保険料基準額（月額）	4,800	97.0%	4,800	91.3%	8,075	100.0%

3 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金は、各市町村が毎年度の決算によって生じた剰余金の中から、65歳以上の被保険者の保険料の剰余金を積み立てるために設置しています。もし、予想を超える急激な介護給付費の増加で、予算に不足が生じたとき等は、この基金から不足額を繰り入れます。なお、この基金は、介護保険事業以外に使うことはできません。